

原子力分野の研究開発に関する委員会

平成 21 年度研究評価計画 (案)

平成 21 年 4 月 16 日
原子力分野の研究開発
に関する委員会

原子力分野の研究開発に関する委員会では、「研究計画・評価分科会における評価の進め方 (平成 21 年 2 月 20 日 研究計画・評価分科会)」に則り、各研究開発課題の事前評価及び事後評価を行うとともに、5 年以上継続する課題については、原則として 3 年目ごとに定期的に中間評価を行うこととし、平成 21 年度においては、以下のとおり進めることとする。

1. 事前評価

○ 評価対象課題
検討中

○ 評価方法

- ・ 必要性
- ・ 有効性
- ・ 効率性

等を、別添様式 1 (事前評価票) により評価を行い、その妥当性を判定する。

○ 評価日程

- | | |
|-------|------------------------------|
| 8 月上旬 | 各作業部会等において、評価案を作成。 |
| 8 月中旬 | 当委員会において、評価案について審議を行い、取りまとめ。 |
| 8 月下旬 | 研究計画・評価分科会において評価を決定。 |

2. 中間評価

○ 評価対象課題 (別表参照)

- ・ 原子力分野の人材育成プログラム

○ 評価方法

- ・ 課題の進捗状況
- ・ 必要性、有効性、効率性の各観点の再評価と今度の研究開発の方向性等を、別添様式2（中間評価票）により評価を行い、その妥当性を判定する。

○ 評価日程

1. 事前評価と同じ。

3. 事後評価

本年度は対象課題なし。

4. 留意事項

- 評価の対象課題は、原則として、文部科学省内部部局の課題とし、独立行政法人の運営費交付金による課題は対象としない。
- 独立行政法人の運営費交付金による課題については、必要に応じ、その進捗状況等の報告を求めることがある。

原子力分野の研究開発に関する委員会 評価対象課題一覧表

作業部会及び事業名		区分 (新規・継続・終了)	事業 開始 年度	事業 終了 (予定) 年度	前 回 評 価 実 施 年 度	次 回 中 間 評 価 実 施 年 度	事 後 評 価 実 施 予 定 年 度	備 考
【原子力研究開発作業部会】								
	原子カシステム研究開発事業	継	17	-	20	23	-	
	原子力分野の人材育成プログラム	継	19	-	18	21	-	
	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	継	20	-	19	22	-	
	研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発	継	21	23	20	-	24	
【核融合研究作業部会】								
	I T E R計画（建設段階）の推進	継	18	28	19	22	29	
【量子ビーム研究開発作業部会】								
	光・量子科学技術分野における基盤技術開発のためのネットワーク型研究拠点の構築(量子ビーム基盤技術研究開発・人材育成事業)	継	20	24	19	22	25	
(注) 「粒子線がん治療に係る人材育成プログラム（事業開始19年度）」については、今後はライフサイエンス委員会の所掌とすることを検討中。								

〇〇分野の重点課題等の評価結果

平成〇〇年〇〇月

〇〇委員会

〇〇委員会委員

	氏名	所属・職名
主査	〇〇 〇〇〇	国立〇〇センター所長
主査代理	〇〇 〇〇〇	〇〇
	〇〇 〇〇〇	〇〇

(課題の概要ポンチ絵)

※全体が分かるもの、分科会説明用

事前評価票

(平成〇〇年〇〇月現在)

1. 課題名 〇〇
2. 開発・事業期間 平成××年度～平成△△年度
3. 課題概要 〇〇……
4. 各観点からの評価
(1) 必要性 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定 ※科学的・技術的意義(独創性、革新性、先導性、発展性等)、社会的・経済的意義(産業・経済活動の活性化・高度化、国際競争力の向上、知的財産権の取得・活用、社会的価値(安全・安心で心豊かな社会等)の創出、国費を用いた研究開発としての意義(国や社会のニーズへの適合性、機関の設置目的や研究目的への適合性、国の関与の必要性・緊急性、他国の先進研究開発との比較における妥当性等)、その他国益確保への貢献、政策・施策の企画立案・実施への貢献等
(2) 有効性 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定 ※新しい知の創出への貢献、研究開発の質の向上への貢献、実用化・事業化への貢献、行政施策への貢献、人材の養成、知的基盤の整備への貢献、(見込まれる)直接の成果の内容、(見込まれる)効果や波及効果の内容等
(3) 効率性 以下の例を参考に適切な評価項目を抽出し、評価基準を設定 ※計画・実施体制の妥当性、目標・達成管理の向上方策の妥当性、費用構造や費用対効果向上方策の妥当性、研究開発の手段やアプローチの妥当性、施策見直し方法等の妥当性等
5. 総合評価 採択・不採択(実施の可否)の別とその理由、中間評価・事後評価の実施時期、今後研究開発を進める上での注意点など

注) 本票は、A4紙1枚程度にまとめること。

〇〇分野の重点課題等の評価結果

平成〇〇年〇〇月

〇〇委員会

〇〇委員会委員

	氏名	所属・職名
主査	〇〇 〇〇〇	国立〇〇センター所長
主査代理	〇〇 〇〇〇	〇〇
	〇〇 〇〇〇	〇〇

〇〇課題の概要（※ポンチ絵でも可）

1. 課題実施期間及び評価時期

平成××年度～平成△△年度

中間評価 平成◇◇年度及び平成〇〇年度、事後評価 平成◎◎年度を予定

2. 研究開発概要・目的

3. 研究開発の必要性等（※必要性、有効性、効率性を記述）

4. 予算（執行額）の変遷

中間評価
実施年度

年度	HXX(初年度)	…	H〇〇	H〇〇	H〇〇	翌年度以降	総額
執行額	〇〇億	…	〇〇億	〇〇億	〇〇億	〇〇億 (見込額)	〇〇億 (見込額)
(内訳)	科振費 〇〇億 〇〇費 〇〇億	…					

5. 課題実施機関・体制

研究代表者 東京大学〇〇研究所教授 〇〇 〇〇〇

主管研究機関 東京大学、A研究所、B大学

共同研究機関 〇〇大学、・・・

6. その他

中間評価票

(平成〇〇年〇〇月現在)

1. 課題名 〇〇
2. 評価結果
(1) 課題の進捗状況 ※進捗度の判定とその判断根拠を明確にする ※ 事前評価において設定された「必要性」、「有効性」、「効率性」における各評価項目について、その評価基準の要件を満たしているか ※ 所期の目標の達成に向けて適正な進捗が見られるか
(2) 各観点の再評価と今後の研究開発の方向性 ※ 最新の社会情勢を踏まえた上で、当初設定された「必要性」、「有効性」、「効率性」の各観点における評価項目およびその評価基準の妥当性を改めて評価し、必要に応じてその項目・基準の変更を提案する ※ 新たに設定された項目・基準に基づき、課題の「継続」、「中止」、「方向転換」を示す
(3) その他

注) 本票は、A 4 紙 1 枚程度にまとめること。